

米中対立下のASEANと豪州

【目次】

I. ASEAN・大洋州の対外関係	p.1
II. ASEAN加盟国の内政	p.3
III. ASEANの経済・産業	p.4

I. ASEAN・大洋州の対外関係

①ASEAN：加盟国の立場の違いが鮮明に

- ASEANは引き続き、域外の大国との良好な関係のもとで、地域の安定と持続的な経済成長を目指す。地域全体に対する中国の影響力が増す中、ASEANは総じて米国の関与拡大を歓迎するが、米中の対立が深まり、二者択一を強いられる場面が増えるシナリオへの警戒を強めている。
- 米バイデン政権は、中国への対抗姿勢を強める中で、ASEANは米国のインド太平洋戦略の核心に位置することを明言した。ただし、軍事・外交ではシンガポール、フィリピン、タイ、インドネシア、経済・投資ではシンガポールとベトナムなど、関係強化は選択的だ。米国は自ら主導するインド太平洋経済枠組み（IPEF）に、中国の影響が強いカンボジアとラオス、軍事政権が続くミャンマーを招待せず、ASEANからは7カ国が参加した。
- 一方、中国はラオス、カンボジアに対し、インフラ整備を中心に経済的な関与を強化している。2021年12月に開通したラオス・中国鉄道は、対中債務返済や事業採算性に懸念があるものの、将来的にシンガポールまで結ぶ一帯一路構想の中核をなす。またカンボジアのフン・セン首相は23年2月に訪中し、習国家主席との会談で製造業、農業、エネルギー、安全保障など幅広い分野での協力強化に合意。同国中央銀行は人民元国際決済システム（CIPS）への参加を検討中との報道もあり、中国の影響力は一層強まる方向にある。
- 22年6月に就任したフィリピンのマルコス大統領は、中国寄りだったドゥテルテ前大統領と対照的に、米国と日本に接近している。米国とは、台湾情勢を念頭に、機密情報の共有協定の年内締結を目指し、米軍の基地利用拡大を進める。また日本とは、2月の大統領訪日時に、インフラ、エネルギー・脱炭素などで総額130億ドル以上の投資約束を確保した。ただし、これに先立つ1月に訪問した中国からは228億ドルの投資約束を得ており、中国の巻き返しもうかがえる。
- シンガポールの東南アジア研究所が22年末に域内有識者を対象に実施した

調査では、ASEAN は米中の二者択一を迫られないよう結束力を高めるべきで、EU、日本、インドなどとの連携がリスクヘッジになるとの回答が多かった（図表 1）。一方で多くの回答者が、ASEAN が直面する課題として、①失業と景気後退、②気候変動、③所得格差の拡大、④軍事的緊張の高まり——を上位に挙げ、課題に対する対応力低下や、米中間の競争による ASEAN の分裂加速に危機感を抱く（図表 2）。事実、ミャンマー問題や AUKUS（米英豪）などを巡る加盟国の立場の差異から（図表 3）、域内結束は強くない。

- 23 年の ASEAN 議長国インドネシアは、東ティモールの ASEAN 加盟を強く後押しし、ミャンマー問題では民政復帰を促す点で自国の立ち位置を崩しておらず、特に後者の調整は難航する見通しだ。
- 23 年は日本と ASEAN の友好協力 50 周年で、12 月に日 ASEAN 特別首脳会談が東京で開催される。日本と ASEAN の関係を強化し、地域秩序の維持における双方の役割を再定義する良い機会である。日本にとっての ASEAN は、天然資源や海上交通路が存在し、多くの日本企業が活動する経済的に重要な地域であるだけでなく、自由で開かれたインド太平洋（FOIP）を推進する上で地政学的にも重要である。ASEAN は日本に対し、信頼できるパートナーかつ域内で唯一の G7 メンバーとして、米中に対するバランスの役割を期待する。また、サプライチェーン強靱化、エネルギートランジション、海洋協力などの分野で日本からの投資、技術協力を大きく期待する。

②大洋州：対中関係修復に向かう豪州

- 豪州は、日米豪印の連携枠組みであるクアッドや AUKUS など対中包囲網の一角を担う一方で、前政権下で悪化の一途をたどった対中経済関係の改善に向け動いている（図表 4）。
- 豪州と中国は、22 年 5 月に豪州で労働党政権が誕生したのを機に、経済関係修復に向けて歩み寄り始めた。豪中首脳は 11 月の G20 で 6 年ぶりに公式会談。12 月に外相間の外交・戦略対話が北京で開催されたのに続き、23 年 2 月には貿易担当相が、20 年の関係悪化以降、中国が豪州産品に課してきた制限措置や関税の撤廃を協議した。協議の数日後には、豪州産石炭を積載した貨物船が約 2 年ぶりに中国に到着。関係改善に向けた一連の動きは、西側の対中連携の足並みを乱したいという中国側の思惑も働いている。
- アルバニー豪政権は、安全保障面で引き続き対中包囲網の一角を担うものの、AUKUS が地域の緊張を高めることを懸念する周辺国にも配慮している。AUKUS のもと豪州に原子力潜水艦を配備する計画や高度な兵器技術の供与に関し、特に強く懸念を示すインドネシアやマレーシアへの説明を継続。ウォン豪外相は 2 月の訪英時に、原潜配備は豪州が主体性をもって行動するもので、情報の透明性を確保し、周辺国に発信していくことを強調した。

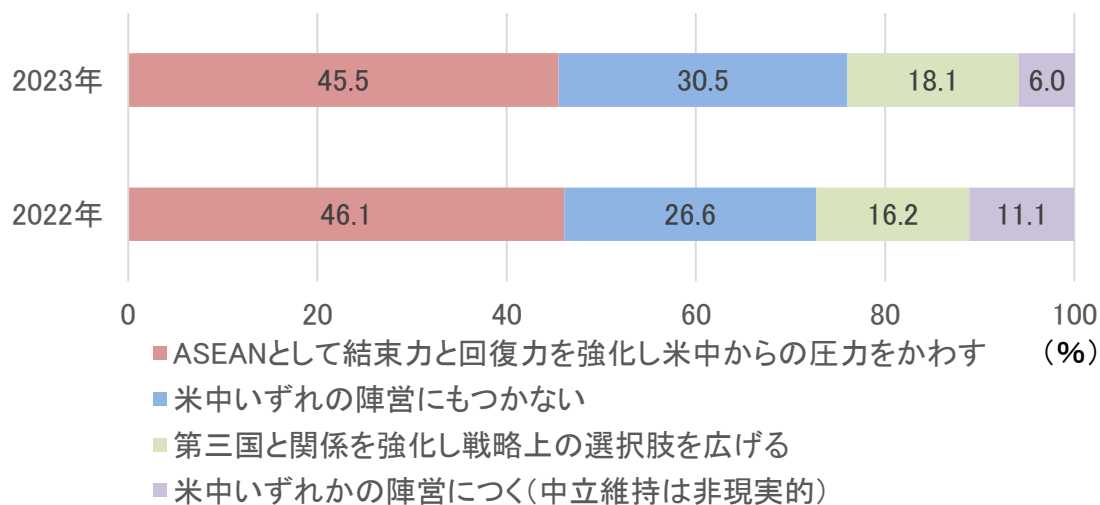
II. ASEAN 加盟国の内政

- 2023～24 年にかけて、タイとインドネシアで国政選挙が予定されており、各党の政治的駆け引きが活発化している。ミャンマーでは 23 年中に予定されていた総選挙が延期され、軍政と民主派勢力の内戦状態に収束の兆しが見えないことから、情勢の先行き不透明感が一層大きくなっている。
- タクシン派と反タクシン派の権力闘争が続くタイでは、5 月までに実施予定の下院選挙に向けて、政局が混迷している。反タクシン派で連立与党第 1 党の国民国家の力党（PPRP）が内紛で分裂。PPRP はプラウィット副首相を首相候補に擁立する方針で、プラユット現首相は新党のタイ団結国家建設党（UTN）の首相候補となる見通し。与党が分裂状態で総選挙を迎えるため、タクシン派で最大野党のタイ貢献党が第 1 党となる公算が大きく、タクシン元首相の次女ペートンタン氏が同党の首相候補として有力視されている。タイ貢献党が単独過半数を獲得できない場合、タイ矜持党、PPRP の三党連立政権となる可能性もあり、その場合の首相候補は流動的である。
- インドネシアは、24 年 2 月 14 日に実施予定の大統領選挙・総選挙に向け、政党の合従連衡が活発化するだろう。憲法の規定でジョコ現大統領は出馬不可。23 年 1 月の世論調査では、中部ジャワ州のガンジャル知事（連立与党第 1 党の闘争民主党）が 29%の支持を獲得し、ジョコ大統領も後継として支持すると見られているが、党候補として擁立されるかは未確定。メガワティ党首の娘プアン国会議長も党内対抗馬である。ほか、プラボウォ国防相（グリンドラ党）19%、元ジャカルタ特別州知事のアニス氏（無所属：民主党、福祉正義党、ナスデム党が大統領候補として擁立）16%——が続く。
- ミャンマーでは、軍政が実質的に権力を掌握し、敵対する民主派勢力との内戦状態が収束する糸口が見えない。軍政が 2 月 1 日に非常事態宣言を 6 カ月延長したことにより、23 年 8 月 1 日までに実施するとしていた総選挙が先送りされた。民主派勢力は地方に展開してゲリラ戦を続けており内戦は長期化の見通し。新規の対内直接投資や ODA はほぼ望めず、衣料品の輸出のみ堅調だが、外貨獲得手段は限られる。国内の外貨管理は一層厳しくなることが予想され、事業継続が困難になり撤退する企業が増える見込み。
- カンボジアは、23 年 7 月 23 日に実施予定の下院選挙で、フン・セン首相率いる与党の人民党が圧勝し、強権政治が続く見通し。最大野党キャンドルライト党は、一党独裁打破を狙うが、勢力を増せば、現政権によって選挙前に解党に追い込まれる恐れがある。

III. ASEANの経済・産業

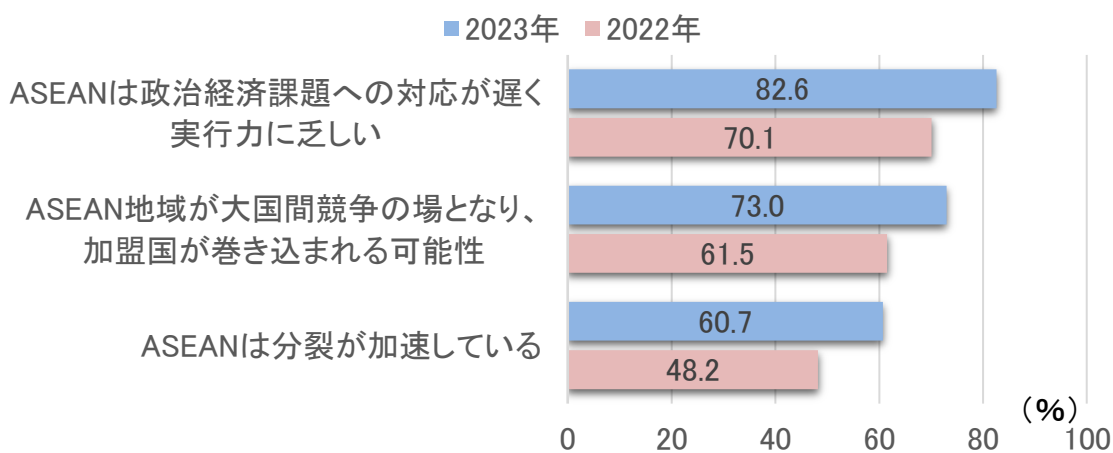
- IMFが1月に改訂した最新予測によると、ASEAN主要5カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）の2023年の実質GDP成長率は4.3%。金融引き締めの影響により、22年の5.2%から減速するが、インフレの落ち着きに伴い24年は4.7%に回復する見通し（図表5）。
- 22年は、各国でコロナ関連の行動規制緩和にともない、外食、娯楽など消費が回復、インドネシアとマレーシアは資源輸出拡大の恩恵も受けた。一方、エネルギーや食料の価格高騰によりインフレが加速し（図表6）、米国の利上げに追随する形で、各国中銀は利上げに転じた。23年は、中国のゼロコロナ政策解除と景気回復にともない、コロナ禍前にはASEANの観光客の約2割を占めた中国人観光客が戻り、石炭・パーム油・果物など一次産品を中心に中国向け輸出が成長を後押しする見通しで、ASEAN主要5カ国は4%台の安定成長が見込まれる。
- 米中貿易摩擦とコロナ禍の中国ロックダウンのもとで企業の生産分散化ニーズが高まり、ASEANを生産拠点の移転先とする動きが加速した結果、中国から中間財を輸入し、ASEANで加工、最終財を米国に輸出するサプライチェーンが拡大した。このため、ASEANの対中輸入シェア、対米輸出シェアがともに上昇傾向にある（図表7）。米中デカップリングが加速する見通しの中、企業がASEANを生産拠点として活用する動きは強まるだろう。
- 各国が現在、投資誘致競争を繰り広げているのが電気自動車（EV）分野である。二大自動車市場のタイとインドネシアは、日系が8~9割のシェアを占める内燃機関車主体の市場で、EV比率は現状1%以下であるものの、国内生産に占めるEVの割合をタイは30年に30%、インドネシアは25年に20%に引き上げる目標を掲げる。タイでは、24年をめどに中国のBYD、長城汽車、上海汽車がバッテリーEVの現地生産を計画しており、既存の自動車サプライチェーンにも徐々に影響が及ぶ見込み。ニッケル埋蔵量で世界最大のインドネシアは、20年からニッケル鉱石を輸出禁止にして国内での精錬を促しており、24年にリチウムイオン電池を国産化する方針。中国・韓国企業がニッケル精錬やEV電池分野への投資を主導する。
- 食料自給率が低いシンガポールでは、細胞農業食品産業の育成が進んでいる。政府は20年12月、世界で初めて培養肉の販売を許可。研究資金の提供や人材育成に注力し、世界中から細胞農業食品関連の企業が進出している。細胞農業食品の利点は、家畜や養殖と違い、感染症リスクが低く、場所の制約がなく、温室効果ガスが削減できること。培養鶏肉の米グッド・ミート社と培養甲殻類の星シオック・ミーツ社が、同国内で大規模な生産工場を建設しており、自給率向上への貢献が期待される。

(図表 1) 米中対立において ASEAN が取るべき対応



(注) ASEAN10 カ国の有識者が回答。回答時期は 2022 年 11 月～23 年 1 月
 (出所) 「The State of Southeast Asia: 2023 Survey Report」(ISEAS Yusof Ishak Institute) から
 三井物産戦略研究所作成

(図表 2) ASEAN が抱える課題トップ 3



(注) ASEAN10 カ国の有識者が回答。回答時期は 2022 年 11 月～23 年 1 月
 (出所) 「The State of Southeast Asia: 2023 Survey Report」(ISEAS Yusof Ishak Institute) から
 三井物産戦略研究所作成

(図表 3) ASEAN 各国の意見の隔たり

テーマ		
米英豪の安全保障枠組み (AUKUS)	懸念: インドネシア、マレーシア	歓迎: ベトナム、フィリピン、シンガポール
	東南アジアを非核地帯とするASEAN共通認識に反し、インド太平洋地域の不安定化につながるリスクがある	覇権主義を強める中国を牽制し、地域安全保障に資する枠組みとして支持または容認する
ミャンマー軍事政権への対応	関与: インドネシア、マレーシア、シンガポール	内政不干渉: タイ、ベトナム、カンボジア、ラオス
	軍政を認めない立場を基本とし、民政への復帰や拘束者の解放等を促す関与を継続する	内政不干渉原則を守るべき。軍政による圧政でミャンマー国内が安定し、地域の不安定化が避けられれば良い
東ティモールのASEAN加盟	支持: シンガポールを除く9カ国 (インドネシアが強く後押し)	慎重: シンガポール
	加盟国拡大によりASEANの存在感と結束力を高め、大国の影響力拡大への対応力を強化する	東ティモールは経済規模が小さく海外援助に依存しコスト負担能力が不十分であることから、既存メンバーの負担が増す恐れがある

(出所) 各種資料から三井物産戦略研究所作成

(図表 4) 豪中関係における主な動き (2022~23年)

年	月	国	内容
2022年	2月	豪州	豪軍の哨戒機が豪州北部沖合を飛行中に、中国軍艦艇からレーザー照射を受けたと発表(中国は否定)
	4月	中国	ソロモン諸島と安全保障協定を締結
	5月	豪州	総選挙で労働党勝利
	6月	豪州	南シナ海上空で哨戒活動中の豪軍哨戒機に中国戦闘機がレーダー妨害のための金属片を放射
		豪中	シンガポールにて2019年以來の国防相会談
	7月	豪州	ウォン外相がソロモン諸島を訪問、中国軍が駐留しない確約を得る
		豪中	G20外相会議に合わせて、ウォン外相と王毅外相が会談
	8月	豪中	豪・NZが太平洋諸島フォーラム(PIF)首脳会議で地域の安全保障について議論
		中国	豪州の原子力潜水艦導入を「核拡散につながる」と懸念を表明し、核拡散防止条約(NPT)再検討会議にて最終文書に加盟国への報告に関する文言が追加
	11月	豪中	G20サミットに合わせて、アルバニージー首相と習国家主席が会談
2023年	12月	豪州	バヌアツと安全保障協定を締結
		豪中	外交・戦略対話を開催、ウォン外相と王毅国務委員兼外相が会談
	1月	豪州	パプアニューギニアと安全保障協定を締結
2月	豪中	貿易制限措置見直しに向けて貿易担当相が会談	
	中国	豪州産石炭、2年ぶりに到着	

(出所) 各種資料および報道から三井物産戦略研究所作成

(図表 5) ASEAN (主要 5 カ国) の実質 GDP 成長率

	2020年	2021年	2022年 (予測)	2023年 (予測)	2024年 (予測)
実質GDP成長率	-3.4	3.8	5.2	4.3	4.7

(注) 主要 5 カ国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール
(出所) IMF、World Economic Outlook (2023 年 1 月) から三井物産戦略研究所作成

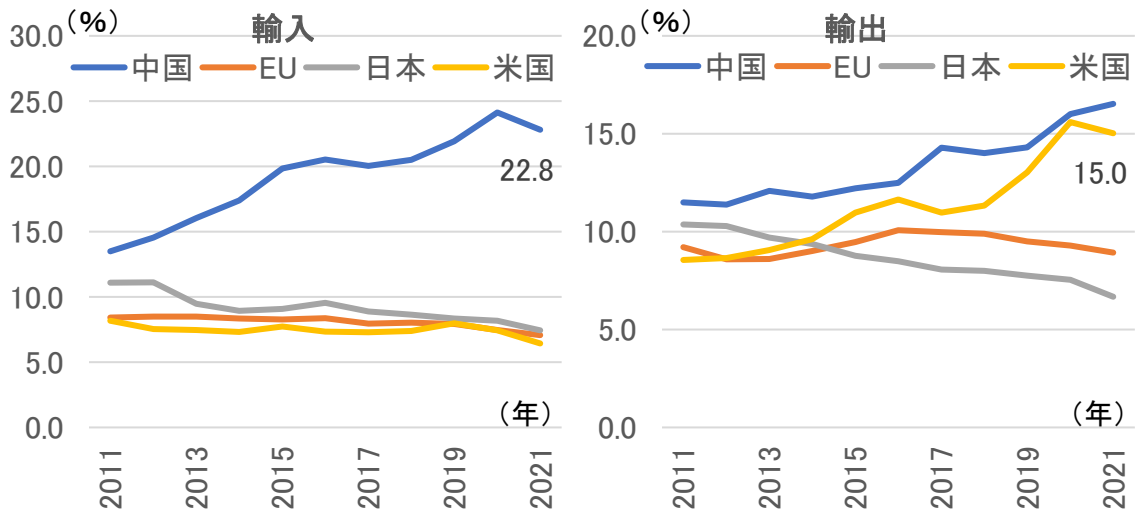
(図表 6) ASEAN 各国の消費者物価上昇率

	2021年	2022年 (予測)	2023年 (予測)
インドネシア	1.6	4.6	5.5
マレーシア	2.5	3.2	2.8
フィリピン	3.9	5.3	4.3
シンガポール	2.3	5.5	3.0
タイ	1.2	6.3	2.8
ベトナム	1.8	3.8	3.9
カンボジア	(注) 2.9	5.2	3.8
ラオス	3.8	15.0	9.0
ミャンマー	3.6	16.2	13.3

(注) カンボジアは 2021 年も予測値

(出所) IMF、World Economic Outlook (2022 年 10 月) から三井物産戦略研究所作成

(図表 7) ASEAN の輸出入に占める相手国シェア



(出所) IMF 統計から三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。